

事業群評価調査(令和元年度実施)

基本戦略名	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する	事業群主管所属	産業労働部経営支援課
施策名	(2) 地域経済を支える産業の強化	課(室)長名	吉田 憲司
事業群名	③ 外貿物流体制の構築	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 県内企業の海外との貿易を促進するため、外貿物流体制の構築に向けて、コンテナ物流の拠点となる長崎港の利便性向上に取り組めます。						(取組項目) i)既存コンテナ航路の維持対策及び新規航路開設への取組 ii)ポートセールスによる新規コンテナ貨物の創出促進				
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 長崎港においては、長崎～釜山国際定期コンテナ航路が平成25年度に週1便から週3便に増便され、航路の利便性は向上している。一方、港の機能強化に関しては、平成29年度に荷役機械が更新され、コンテナヤードの拡張が進められている。長崎港の利便性向上には、「長崎港活性化センター」(長崎市が事務局)を中心に、官民一体となって取り組んでおり、物流事業者と連携したポートセールス(※)や県内外でのポートセミナーの開催等により、長崎港取扱コンテナ貨物量は前年度より増加したものの、平成30年度の目標は達成できなかった。 ※TEU(twenty-foot equivalent unit):コンテナの数を20フィートコンテナに換算して数える単位。20フィートコンテナ1個を1TEUと表示。 ※ポートセールス:港の管理者等が関連企業等に港湾のメリットを説明し、船舶や貨物を誘致すること。
	目標値①			6,700TEU	7,500TEU	8,300TEU	9,100TEU	10,000TEU	10,000TEU(※)(R2)	
	実績値②		3,500TEU(H24)	5,029TEU	6,084TEU	6,101TEU			進捗状況	
②/①(達成率)			75%	81%	73%				やや遅れ	

2. 平成30年度取組実績(令和元年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			平成30年度事業の成果等	中核事業		
				H29実績	H30実績	R元計画			うち一般財源	人件費(参考)	指標			主な目標	H29目標
1	取組項目 i ii	長崎港活性化推進事業費	H12-	9,041	9,041	8,046	県内荷主企業等	コンテナ航路の維持・発展を通じて県内企業にとって利便性の高い物流体制を構築し、発展を続ける海外の活力を取り込み取扱コンテナ貨物の増加を図るため、ポートセールス等を実施した。	活動指標	荷主企業訪問(件)	48	28	58%	●事業の成果 ・LNG船建造のための資材の輸入が増加し、また、古紙の輸出増により、前年度を上回るコンテナ取扱量となったが、目標値は達成できなかった。 H30(輸入)4,806TEU(輸出)1,295TEU H29(輸入)4,766TEU(輸出)1,318TEU H28(輸入)3,775TEU(輸出)1,254TEU ●事業群の目標(指標達成)への寄与 長崎港活性化センターが中心となってポートセールスに取組んだことにより、コンテナ取扱量は前年度を上回ったが、目標には届かなかった。	○
				5,330	5,330	7,972					48	44	91%		
				6,846	6,846	7,973					48				
		経営支援課						成果指標	コンテナ取扱量(実入り)TEU	7,500	6,084	81%			
										8,300	6,101	73%			
										9,100					

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i) 既存コンテナ航路の維持対策及び新規航路開設への取組</p> <p>長崎港はアジア地域に近い港湾であるが、県内・県外の離れた地域から陸上輸送する場合、物流に要する時間やコストの面でメリットが少ないため利用する企業が限られることが課題である。平成30年度中に昨年度の実績を上回る荷主企業44件訪問しポートセールスを行い、新たに4件の利用につなげるなど貨物量を増やす取組みを続けている。平成29年度にガントリークレーンが供用開始され利便性が向上したことに加え、今後は長崎港の利用につながるような新たなセールスポイントを「長崎港活性化センター」を中心に検討し、中国・東南アジア等向け貨物の集荷活動に取り組む。</p>
<p>ii) ポートセールスによる新規コンテナ貨物の創出促進</p> <p>物流事業者と連携したポートセールスに加え、県南地域の企業を対象に実施した潜在貨物量のアンケート調査で海外取引を検討していると回答した企業を訪問し、長崎港の利用を促した。今年度以降も同様の取組を継続し、新規利用コンテナ貨物の創出を目指していく。</p>

4. 令和元年度見直し内容及び令和2年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和元年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和元年度の新たな取組は「R元新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	令和2年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i ii	長崎港活性化推進事業費	これまでのコンテナ助成に加え、輸出貨物(原木、農水産物、古紙が対象)増加のために新たな助成制度を創設した。	②	令和2年度においても長崎港を利用している荷主企業や関係する物流企業、潜在物流量のアンケート調査で海外取引を検討していると回答した企業への訪問活動を行うとともに、長崎港の利用増加につながる新たな誘引策を検討する。	改善

注:「2.平成30年度取組実績」に記載している事業のうち、平成30年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点